来週の金融市場見通し

ストラテジスト　澤村 一樹
エコノミスト　中信 達彦

しんきんアセットマネジメント投信株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd.　加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号　URL：https:// www.skam.co.jp

取材・講演等のご依頼　E-mail:Research@skam.co.jp（TEL:03-5524-8162）

＜ 11/9 ～ 11/13 ＞

今週は、米国で中間選挙が行われ、上院・下院ともに野党民主党が過半数の議席を奪取しました。これを受けて、日米の株式市場は荒い値動きとなりました。

来週は、中東紛争の行方や米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）に注目です。米中間選挙やイスラエルの総選挙といった重要な政治イベントが終了したため、中東紛争に新たな動きがみられる可能性があります。また、米ＣＰＩが市場予想を上回った場合、ＦＲＢの追加利上げ観測が高まることが想定されます。

◆日本株 ： 戻りを試す展開か

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、米中間選挙で、野党民主党が上下両院のほか、州知事選挙でも議席を大きく伸ばしたことが嫌気され、急落しました。民主党はデータセンター（ＤＣ）規制の強化に前向きとみられ、ＤＣ建設の遅れを通じて半導体需要が下押しされるとの警戒感が強まり、半導体株を中心に売りが膨らみました。

来週は、戻りを試す動きが予想されます。今週の急落を受けて、半導体株を中心に日本株には値ごろ感が出てきています。政策の先行き不透明感が引き続き株価の重しとなるとみられますが、改めて業績の底堅さに注目が集まれば、株価は反発に向かうと考えられます。とくに、中東の紛争終結に向けた交渉に進展がみられた場合や、日米の中央銀行の利上げ観測が後退した場合には、大きく上昇する可能性があります。

◆長期金利 ： トランプ政権の次の一手に注目

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）
（来週） 2.60～2.90%　（11月） 2.60～3.20%



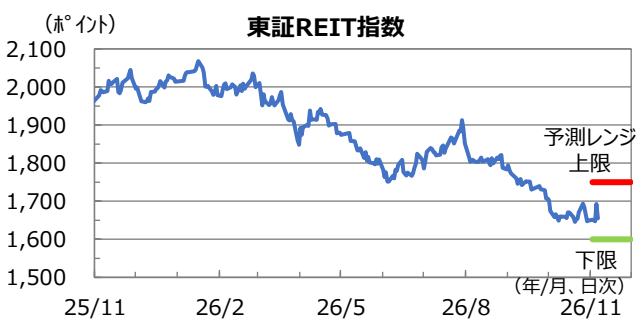
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は低下しました。米中間選挙で民主党が大勝し、株式市場が軟調な動きとなるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券市場は買いが優勢となりました。

来週は、米ＣＰＩなどの経済指標に加え、中間選挙の結果を受けたトランプ政権の次の一手に注目です。バンス副大統領は「（中間選挙）敗北の理由は戦争だ」とイラン紛争に苦言を呈しました。共和党は、国民のインフレに対する不満などを要因に、激戦州で多くの議席を失いました。米国民からの支持を取り戻すため、トランプ政権がイランとの和平に向けて動き出せば、エネルギー価格の下落やインフレ懸念の緩和が期待できます。その場合、日銀の利上げ観測が後退することで、長期金利は低下する可能性があります。

◆Ｊリート ： 米国政府の政策を注視

【予想レンジ】東証REIT指数
（来週） 1,600～1,700ﾎﾟｲﾝﾄ　（11月）1,600～1,750ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

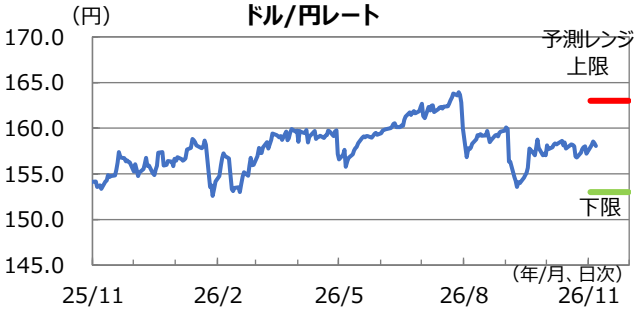
今週のJリート市場は、週半ばまでは横ばいで推移しましたが、その後、AI・半導体関連株が大幅下落する中、非AI・半導体関連株とともに大幅上昇しました。しかし、週末には、米国株式市場の大幅下落を背景にリスク回避一色の展開となり、前日の上げをほぼ消して引けました。今週末の分配金利回りは5.683%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、米・イランの和平協議や日米のAI・半導体関連株の動向をにらみつつ、方向感を探る展開を想定しています。リスク回避的な市場環境が継続し、米国株全体に売りが広がると、Jリート市場は下落することが見込まれますが、米国株の下落がAI・半導体関連株のみにとどまる場合、Jリート市場は非AI・半導体関連株とともに底堅く推移することも想定されます。

◆為替 ：金融政策をめぐる思わくに注目

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 155.0～159.0円　（11月） 153.0～163.0円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

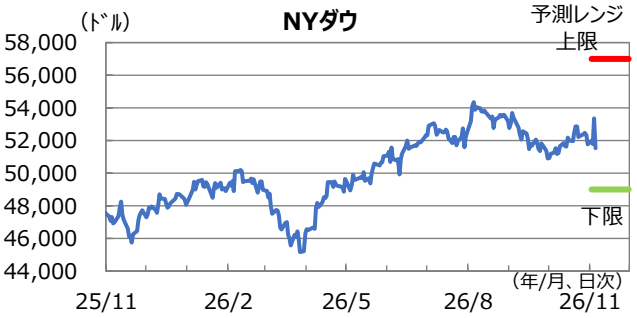
今週の為替相場は、一進一退の動きとなりました。労働市場の堅調さを示唆する米経済指標の発表を受けて、ドル高円安が進行する場面があったものの、週末にかけては、株価の急落を受けてリスク回避の動きが強まり、ドル安円高が進行しました。

来週は、日米の金融政策をめぐる思わくが為替相場の変動要因となりそうです。株式市場の調整や原油価格の下落を受けて、金融市場では、日米の中央銀行による12月の利上げ観測がやや後退しています。来週は、10月の日銀金融政策決定会合の「主な意見」や米ＣＰＩの発表が予定されており、これらの結果を受けて、金融市場の金融政策に関する見方がどのように変化するかが注目されます。

◆米国株 ： 戻りを試す展開か

【予想レンジ】NYダウ

（来週） 50,000～54,000ﾄﾞﾙ　（11月） 49,000～57,000ﾄﾞﾙ



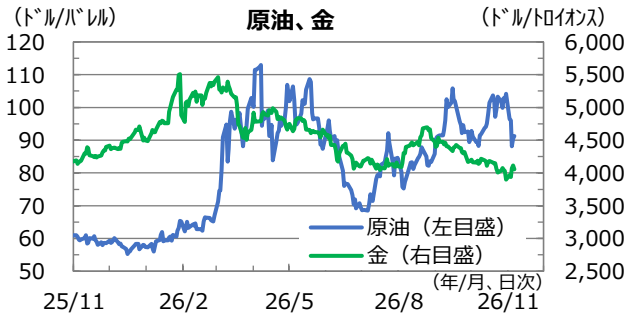
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

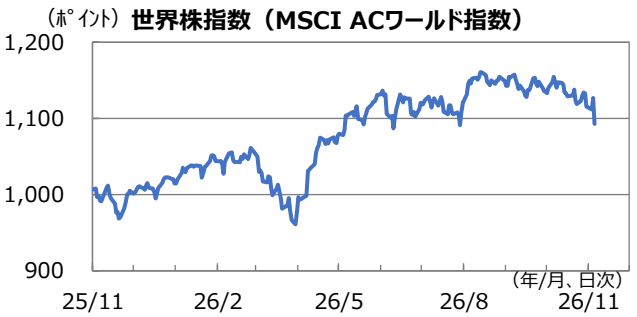
今週の米国株は、荒い値動きとなりました。中間選挙後、バンス副大統領が敗因は戦争にあるとの趣旨をSNSに投稿したことで、中東の紛争終結への期待が高まり、指数が大きく上昇する場面がありました。ただ、民主党の躍進でＤＣ建設が遅れるとの警戒感から半導体株が急落し、5日には売りが半導体関連以外の幅広い銘柄に広がりました。

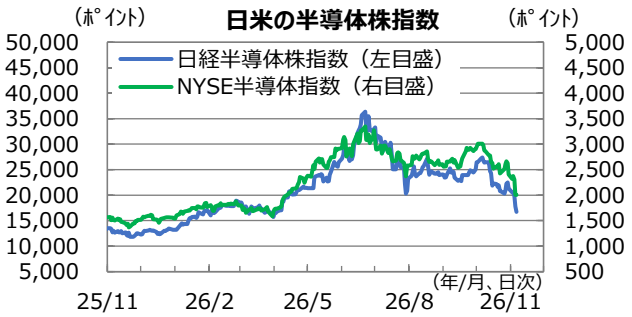
来週は、戻りを試す展開が予想されます。今週の急落を受けて、半導体株を中心に値ごろ感が出ています。政策の不透明感は重しとなるものの、業績の底堅さが見直されれば、株価は反発に向かうとみられます。中東の和平交渉の進展や、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ観測の後退があれば、大きく上昇する可能性があります。

◆参考図表









（注）原油はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）のＷＴＩ先物。金はニューヨーク商業取引所（ＮＹＭＥＸ）ＣＯＭＥＸ部門の金先物。
（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
11/9　月	景気動向指数（9月、速報値）	中国生産者物価、消費者物価（10月）
11/10　火	景気ウォッチャー調査（10月） 日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」（10/29･30開催分） 家計調査（9月） 国際収支（9月） 貸出･預金動向（10月）	米消費者物価指数（10月） 米卸売在庫（9月、確報値） 中国貿易収支（10月）
11/11　水	マネーストック（10月）	◎米休日（退役軍人の日）
11/12　木	企業物価指数（10月）	
11/13　金		米生産者物価指数（10月） 米中古住宅販売件数（10月） ユーロ圏ＧＤＰ統計（26/7-9月期、改定値） ユーロ圏貿易収支（9月）

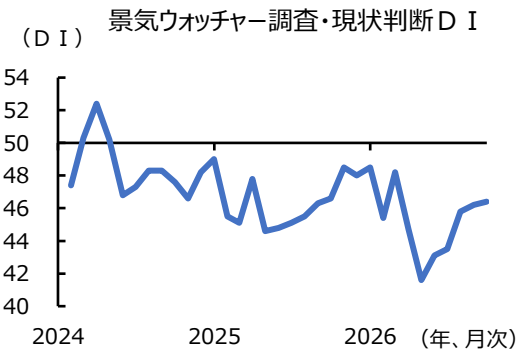
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（10月）　11月10日（火）発表

9月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）は前月からわずかに改善しました。ただし、景気の好調・不調の境目である50を下回る弱い動きが続いています。特に、家計関連の景況感は物価高を背景に低水準で推移しています。

10月の現状判断ＤＩは横ばい圏で推移すると見込まれます。ＣＰＩが2%を上回って推移する中で、家計のインフレに対する警戒感は高い状態が続いていると考えられます。また、家計の消費マインド低迷を背景に個人消費も弱い動きが続いているため、先行きの景気を下押しする恐れがあります。

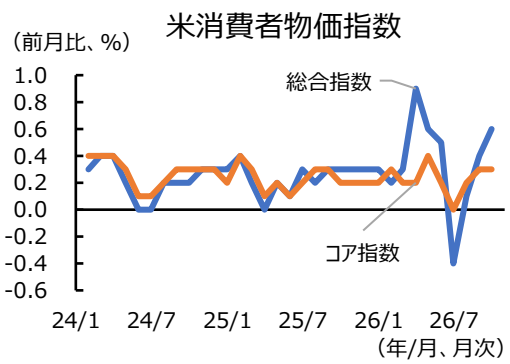


（注）期間は2024年1月～2026年9月。季節調整値。
（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（10月）　11月10日（火）発表

9月の米ＣＰＩは、総合指数が前月比＋0.6%（8月同+0.4%）と加速した一方、コア指数は同＋0.3%（8月同+0.3%）と前月と同様の伸びになりました。中東紛争によりエネルギー価格が上昇したほか、輸送サービスや住居費なども物価を押し上げました。

10月のＣＰＩは総合指数で前月比＋0.3%、コア指数で同＋0.2%と、ともに伸び率が縮小すると見込まれています。10月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）では金利の据え置きが決まりました。もし物価の加速感が続くようであれば、12月ＦＯＭＣの利上げの可能性が高まると考えられます。



（注）期間は2024年1月～2026年9月。季節調整値。
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。